

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	マブチモーター株式会社
【英訳名】	MABUCHI MOTOR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 博雄
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1111
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 伊豫田 忠人
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1127
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 伊豫田 忠人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高(百万円)	64,095	79,653	85,254
経常利益(百万円)	6,779	11,775	10,510
四半期(当期)純利益(百万円)	4,174	8,743	6,385
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,991	21,343	16,339
純資産額(百万円)	170,024	199,174	181,372
総資産額(百万円)	182,523	215,198	196,702
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	119.14	249.55	182.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益(円)		249.53	
自己資本比率(%)	93.2	92.5	92.2

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	33.54	90.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第72期第3四半期連結累計期間及び第72期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第73期第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定において、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年9月30日）における世界経済は、米国においては、設備投資や住宅投資が堅調に推移するとともに、個人消費も好調さを持続しました。欧州経済は低迷が続いたものの、主要国では回復の兆しが見え始めました。我が国経済は、円安による輸出、個人消費ともに大きな伸びは無いものの、緩やかな回復が続きました。新興国経済は、輸出の改善がありましたが、内需には地域差があり足踏みする状況となっております。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、米国及び新興国は好調とはいえ伸び悩みましたが、欧州にて底打ちが感じられました。家電機器・工具・玩具市場、精密・事務機器市場は、住宅関連の回復が続いた米国、及び新興国市場の拡大により好調に推移しました。一方、音響・映像機器市場は、市場規模の縮小が継続しております。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量で前年同期比3.2%の減少、金額では前年同期比24.4%の増加となりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は796億5千3百万円（前年同期比24.3%増）となり、その大半を占めるモーター売上高は796億2百万円（前年同期比24.4%増）となっております。セグメント別の売上高は、「日本」セグメントは75億3百万円（前年同期比3.3%減）、「アジア」セグメントは486億8千2百万円（前年同期比24.5%増）、「アメリカ」セグメントは87億1千4百万円（前年同期比33.0%増）、「ヨーロッパ」セグメントは147億5千3百万円（前年同期比38.2%増）であります。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

自動車電装機器市場

売上高は482億4千7百万円（前年同期比32.4%増）と大幅に増加しました。小型電装用途であるミラー、ドアロック、エアコンダンパー用や、中大型となるパワーウインドウ、パワーシート、エレクトリックパーキングブレーキ用など全用途が好調に推移し、円安の影響もあり大幅な増加となりました。

家電機器・工具・玩具市場

売上高は147億8千3百万円（前年同期比25.4%増）と大幅に増加しました。ヘアードライヤー、歯ブラシ、工具用が年末商戦に向けて好調に推移し、円安の影響もあり大幅な増加となりました。

精密・事務機器市場

売上高は99億9千7百万円（前年同期比12.4%増）と増加しました。インクジェットプリンター用は、新興国向け需要増、プロダクトミックスの改善と、円安の影響もあり増加しました。複写機・複合機(MFP)、レーザープリンター用は、既存製品、新製品ともに好調に推移し増加しました。

音響・映像機器市場

売上高は65億7千2百万円（前年同期比4.2%減）と減少しました。DVDプレーヤー用は市場縮小が続き、カーCDプレーヤーは昨年並みに推移しました。

営業利益につきましては、生産数量の減少により単位当たりの固定費負担が増加しましたが、当社製品の主要材料である銅・鋼材の相場の落ち着き、プロダクトミックスの改善、販売費及び一般管理費の抑制効果、並びに円安の影響もあり、当第3四半期の営業利益は69億7千万円（前年同期比54.4%増）となりました。

セグメント別の利益は、「日本」セグメントは7億7千万円の利益（前年同期は12億2千3百万円の損失）、「アジア」セグメントは58億6千2百万円の利益（前年同期比42.3%増）、「アメリカ」セグメントは3億2千7百万円の利益（前年同期比22.2%減）、「ヨーロッパ」セグメントは4億1千9百万円の利益（前年同期比40.6%減）、セグメント間取引消去による損失は4億1千1百万円（前年同期は4億8千9百万円の利益）であります。

経常利益は、当期中の円安進行により為替差益が前年よりも増加したことで営業外収支が改善し117億7千5百万円（前年同期比73.7%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、海外生産子会社で固定資産処分損を計上したものの、前期に計上した投資有価証券売却損・評価損が当期は計上されなかったことで特別損益の収支が改善し115億7千6百万円（前年同期比97.0%増）となり、四半期純利益は87億4千3百万円（前年同期比109.5%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27億5千2百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して184億9千6百万円増加し、2,151億9千8百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、現金及び預金の増加117億7千3百万円、受取手形及び売掛金の増加44億8千9百万円、投資有価証券の減少30億8千万円などです。また、有形固定資産合計で35億6千2百万円増加しておりますが、これは主に海外子会社資産の円換算によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して6億9千4百万円増加し160億2千4百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、支払手形及び買掛金の増加9億3千6百万円、従業員持株E S O P信託導入に伴う短期借入金の増加1億1千3百万円及び長期借入金の増加4億5千4百万円、構造改革引当金の減少6億9千9百万円、その他流動負債の減少11億9千6百万円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して178億2百万円増加し、1,991億7千4百万円となりました。その他有価証券評価差額金で19億9千2百万円の評価差額が増加し、為替換算調整勘定で106億7百万円の換算差損が減少しております。また自己株式の消却により利益剰余金と自己株式が同額（143億5千9百万円）減少しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,875,881	37,875,881	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,875,881	37,875,881		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		37,875,881		20,704		20,419

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,729,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,092,100	350,921	同上
単元未満株式	普通株式 54,381		同上
発行済株式総数	37,875,881		
総株主の議決権		350,921	

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」) 110,100株(議決権の数1,101個)は、「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) マブチモーター株式会社	千葉県松戸市松飛台 430番地	2,729,400		2,729,400	7.21
計		2,729,400		2,729,400	7.21

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」) 110,100株は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,071	90,845
受取手形及び売掛金	14,381	18,871
有価証券	12,675	12,915
商品及び製品	14,030	14,677
仕掛品	1,055	1,307
原材料及び貯蔵品	5,391	5,609
繰延税金資産	751	932
その他	3,111	3,179
貸倒引当金	79	51
流動資産合計	130,390	148,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,422	43,301
減価償却累計額	22,366	24,132
建物及び構築物(純額)	16,055	19,168
機械装置及び運搬具	25,431	30,332
減価償却累計額	14,088	16,694
機械装置及び運搬具(純額)	11,343	13,638
工具、器具及び備品	10,899	12,127
減価償却累計額	8,765	9,587
工具、器具及び備品(純額)	2,134	2,539
土地	6,023	6,027
建設仮勘定	4,316	2,063
有形固定資産合計	39,874	43,437
無形固定資産	731	841
投資その他の資産		
投資有価証券	24,349	21,268
長期貸付金	30	23
繰延税金資産	357	362
その他	1,002	1,009
貸倒引当金	33	33
投資その他の資産合計	25,705	22,630
固定資産合計	66,311	66,910
資産合計	196,702	215,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,028	4,964
短期借入金	-	113
未払法人税等	1,040	1,334
賞与引当金	209	572
役員賞与引当金	44	39
構造改革引当金	1,126	426
繰延税金負債	15	46
その他	6,551	5,354
流動負債合計	13,017	12,852
固定負債		
長期借入金	-	454
退職給付引当金	440	456
資産除去債務	15	15
繰延税金負債	1,586	1,884
その他	270	361
固定負債合計	2,312	3,171
負債合計	15,330	16,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	188,175	178,714
自己株式	34,749	20,115
株主資本合計	194,551	199,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	1,833
為替換算調整勘定	13,020	2,412
その他の包括利益累計額合計	13,179	579
新株予約権	-	29
純資産合計	181,372	199,174
負債純資産合計	196,702	215,198

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	64,095	79,653
売上原価	47,747	59,993
売上総利益	16,347	19,659
販売費及び一般管理費	11,834	12,689
営業利益	4,513	6,970
営業外収益		
受取利息	404	376
受取配当金	64	65
為替差益	1,046	3,556
スクラップ材料売却収入	757	811
その他	177	227
営業外収益合計	2,451	5,037
営業外費用		
株式関係費	34	32
控除対象外消費税等	76	91
その他	74	107
営業外費用合計	185	231
経常利益	6,779	11,775
特別利益		
固定資産処分益	3	5
投資有価証券売却益	-	13
特別利益合計	3	19
特別損失		
固定資産処分損	46	219
臨時退職金	12	-
投資有価証券売却損	190	-
投資有価証券評価損	657	-
特別損失合計	906	219
税金等調整前四半期純利益	5,877	11,576
法人税等	1,702	2,832
少数株主損益調整前四半期純利益	4,174	8,743
四半期純利益	4,174	8,743

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,174	8,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	642	1,992
為替換算調整勘定	174	10,607
その他の包括利益合計	817	12,600
四半期包括利益	4,991	21,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,991	21,343
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

(従業員持株E S O P信託にかかわる会計処理について)

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)制度を導入しております。

当社が「マブチモーター従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成25年6月から平成30年6月までの間に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会へ売却いたします。

E S O P信託にかかわる会計処理について、当社と信託は一体であるとする総額法による会計処理を行っております。これにより、信託が所有する当社株式については、四半期連結貸借対照表において純資産の部に「自己株式」として表示しております。

また、1株当たり四半期純利益については、その算定において信託が所有する当社株式を通常の自己株式と同様に扱っております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日(平成25年9月30日)に信託が所有する当社株式数は101,500株、帳簿価額は517百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 従業員持株E S O P信託に係る借入金残高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
短期借入金		113百万円
長期借入金		454百万円

2. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
貴金属先物買付契約残高	1,509百万円	3,711百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	2,764百万円	3,308百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項
 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,751	50	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	1,751	50	平成24年6月30日	平成24年9月14日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項
 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,751	50	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金
平成25年8月13日 取締役会	普通株式	1,862	53	平成25年6月30日	平成25年9月13日	利益剰余金

(注)平成25年8月13日取締役会決議に基づく配当金の総額は、従業員持株E S O P信託の導入において設定した信託が保有する当社株式110,100株に対する配当金5百万円を含めて記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動
 (自己株式の消却)

当社は、平成25年2月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ14,359百万円減少しております。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却した株式の総数 2,000,000株
- (3) 消却実施日 平成25年2月22日

(自己株式の処分)

当社は、平成25年2月15日開催の取締役会において、「従業員持株E S O P信託」の導入を決議し、平成25年6月6日付で従業員持株E S O P信託を対象とした第三者割当により普通株式111,300株の処分を行いました。これにより、利益剰余金が231百万円減少、自己株式が799百万円減少しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日において当該信託が所有する当社株式(株式数101,500株、帳簿価額517百万円)については、自己株式として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,762	39,103	6,552	10,676	64,095		64,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,918	41,686			82,604	82,604	
計	48,680	80,790	6,552	10,676	146,700	82,604	64,095
セグメント利益又は 損失()	1,223	4,119	421	706	4,024	489	4,513

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間におけるセグメント利益又は損失の調整額489百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,503	48,682	8,714	14,753	79,653		79,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,823	51,183			103,007	103,007	
計	59,326	99,866	8,714	14,753	182,660	103,007	79,653
セグメント利益	770	5,862	327	419	7,381	411	6,970

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間におけるセグメント利益の調整額411百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 9月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	119.14円	249.55円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	4,174	8,743
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	4,174	8,743
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,036,217	35,037,246
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		249.53円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (株)		2,908
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 . 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 . 当第 3 四半期連結累計期間の 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定において、従業員持株 E S O P 信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、当第 3 四半期連結会計期間において信託が所有する期末自己株式数は101,500株、期中平均株式数は45,729株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第73期 (平成25年 1月 1日 から平成25年12月31日まで) 中間配当について、平成25年 8月13日開催の取締役会において、平成25年 6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額..... 1,862百万円
- (2) 1 株当たりの金額..... 53円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日および支払開始日..... 平成25年 9月13日

(注) 配当金の総額は、従業員持株 E S O P 信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金 5 百万円を含めて記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

マブチモーター株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 慎司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。